

第2期浦臼町人口ビジョン

令和4年3月

浦 臼 町

目次

第1章 はじめに

1. 策定の背景と目的 1
2. 人口ビジョンの位置づけ 1
3. 人口ビジョンの対象期間 1

第2章 人口の現状分析

1. 人口の推移 2
2. 人口の自然増減 5
3. 人口の社会増減 7

第3章 将来人口推計

1. 将来人口推計 9
2. 人口減少段階の分析 13
3. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度 14

第4章 人口の将来展望

1. 現状と課題の整理 16
2. 目指すべき将来の方向 17
3. 人口の将来展望 17

第1章 はじめに

1. 策定の背景と目的

わが国における人口減少と少子高齢化が進行する中、国は、2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と5年間の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。2019年には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の改訂と新しい「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少という困難な課題に、国と地方公共団体のすべての関係者が力を合わせて取り組むことを標榜している。

本町においても、2015年に「浦臼町人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）及び「浦臼町総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定し、人口減少を抑制し、将来にわたって活力ある浦臼町を維持していくための様々な取組を積極的に推進してきた。しかし、本町における人口減少は依然として継続しており、人口減少対策の一層の強化が求められる状況にある。

このような状況を踏まえ、本町の实情に即したさらなる取組を進めるため、新たに人口ビジョンと総合戦略を策定し、全町一丸となって、人口減少対策に取り組んでいくこととする。

2. 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画・立案するうえで重要な基礎と位置づけられるもので、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものである。

また、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案して総合戦略を定めることを受け、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案して人口ビジョンを策定するものとする。

3. 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の対象期間を勘案し、2060年までとする。

第2章 人口の現状分析

1. 人口の推移

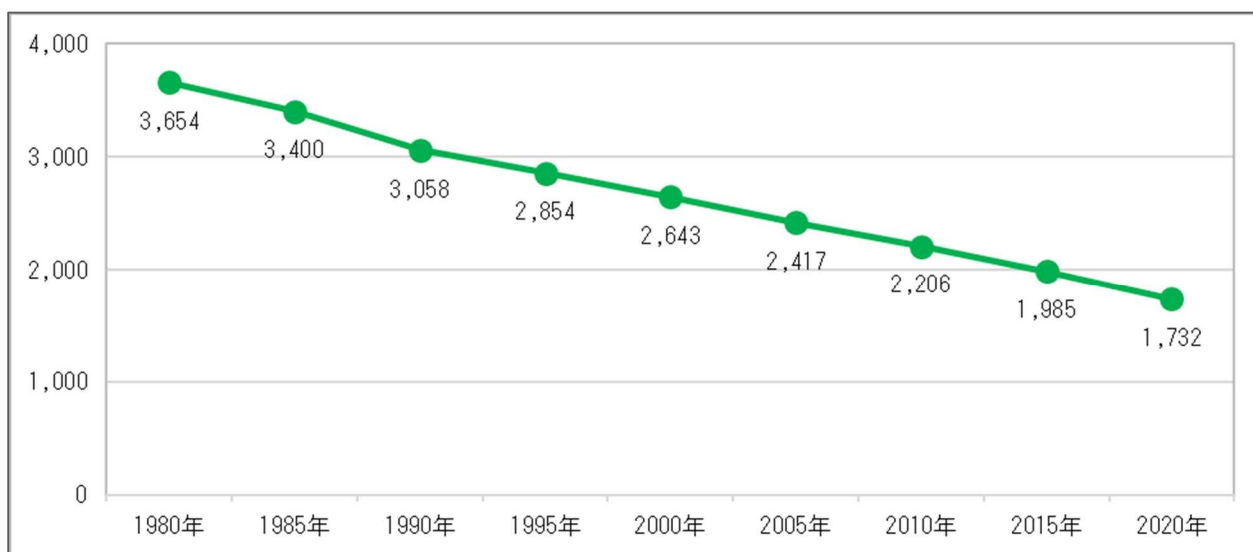
(1) 総人口の推移

国勢調査による本町の総人口の推移をみると、長期にわたり減少を続けている。2020年10月に行われた国勢調査によると、本町の人口は1,732人であり、これは、1980年から40年間で52.6%の減少ということになる。

減少幅については、1990年以降は5年あたり200人強で、ほぼ一定のペースで減少を続けているが、総人口が減少する中で5年あたりの減少幅が変わらないことから、総人口に対する人口減少率は、徐々に上昇している。

図表1 総人口の推移

単位：人



	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
総人口	3,654	3,400	3,058	2,854	2,643	2,417	2,206	1,985	1,732
5年前比増減		-254	-342	-204	-211	-226	-211	-221	-253

資料：国勢調査

(2) 年齢3区分別人口と高齢化率の推移

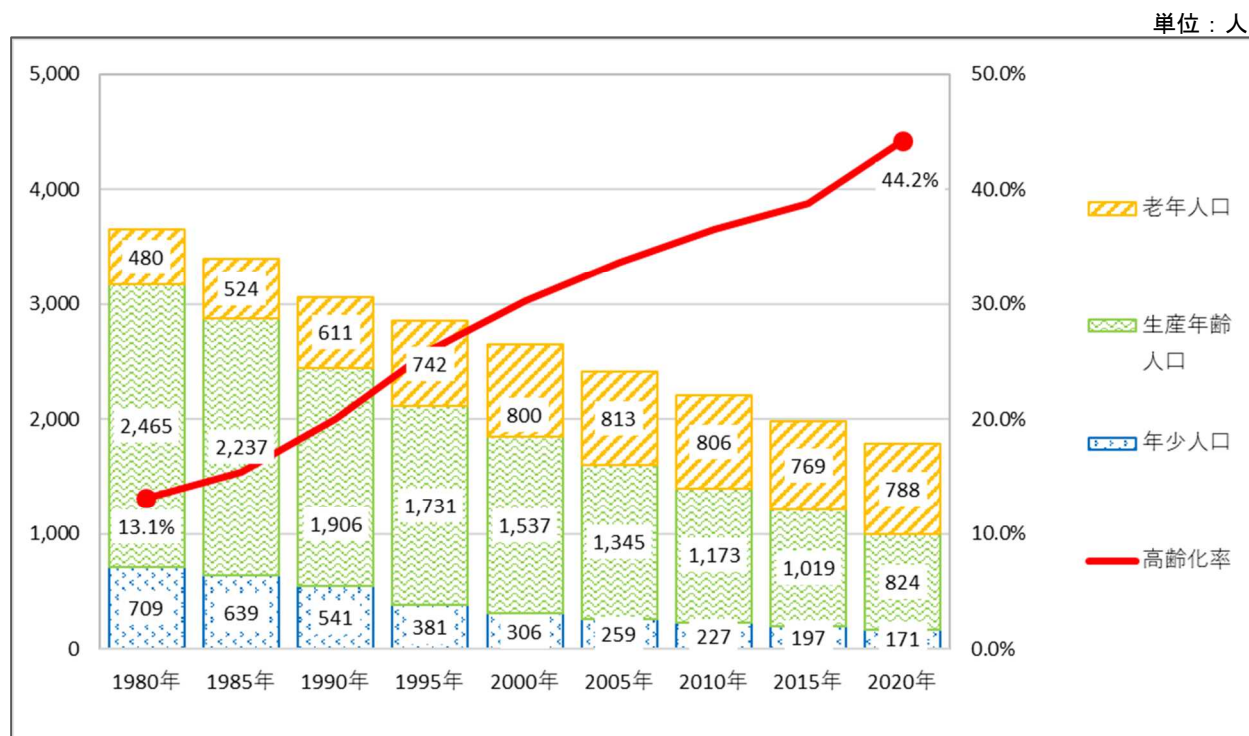
年齢3区分別人口をみると、年少人口（0～14歳）は、減少を続けている。40年間で75.9%減少し、2020年には171人となっている。

生産年齢人口（15～64歳）は、年少人口同様に減少を続けている。40年間で66.6%減少し、2020年には824人となっている。

老年人口（65歳以上）は、増加を続けていたが、2005年をピークに減少に転じている。40年間で64.2%増加し、2020年には788人となっている。

また、高齢化率（老年人口の割合）は、1980年の13.1%から上昇を続け、2020年には44.2%となっている。

図表2 年齢3区分別人口と高齢化率の推移



	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
年少人口	709	639	541	381	306	259	227	197	171
生産年齢人口	2,465	2,237	1,906	1,731	1,537	1,345	1,173	1,019	824
老年人口	480	524	611	742	800	813	806	769	788
高齢化率	13.1%	15.4%	20.0%	26.0%	30.3%	33.6%	36.5%	38.7%	44.2%

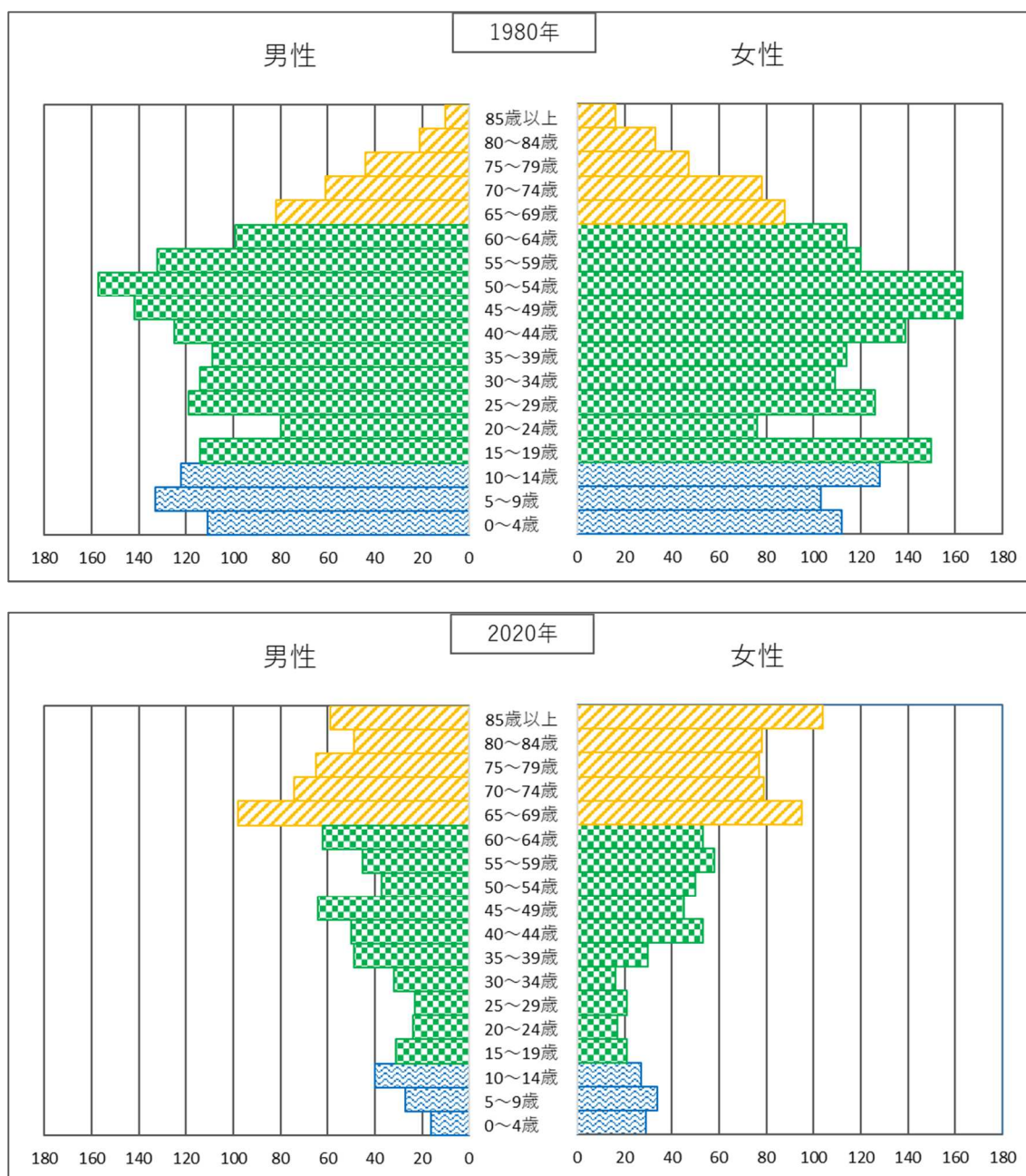
資料：国勢調査

(3) 5歳階級別人口ピラミッドの推移

1980年から2020年の5歳階級別人口ピラミッドの推移をみると、「つりがね型」（年齢層の間で人口の差が少ない型）から「つぼ型」（少子高齢化等に見られる年少人口が少なく、老年人口が多い型）に移行している。男女を問わず、年少人口と生産年齢人口の減少、老年人口の増加という傾向が顕著で、少子高齢化と人口減少の状況がみられる。

図表3 5歳階級別人口ピラミッドの推移

単位：人



資料：国勢調査

2. 人口の自然増減

(1) 自然増減（出生・死亡）の推移

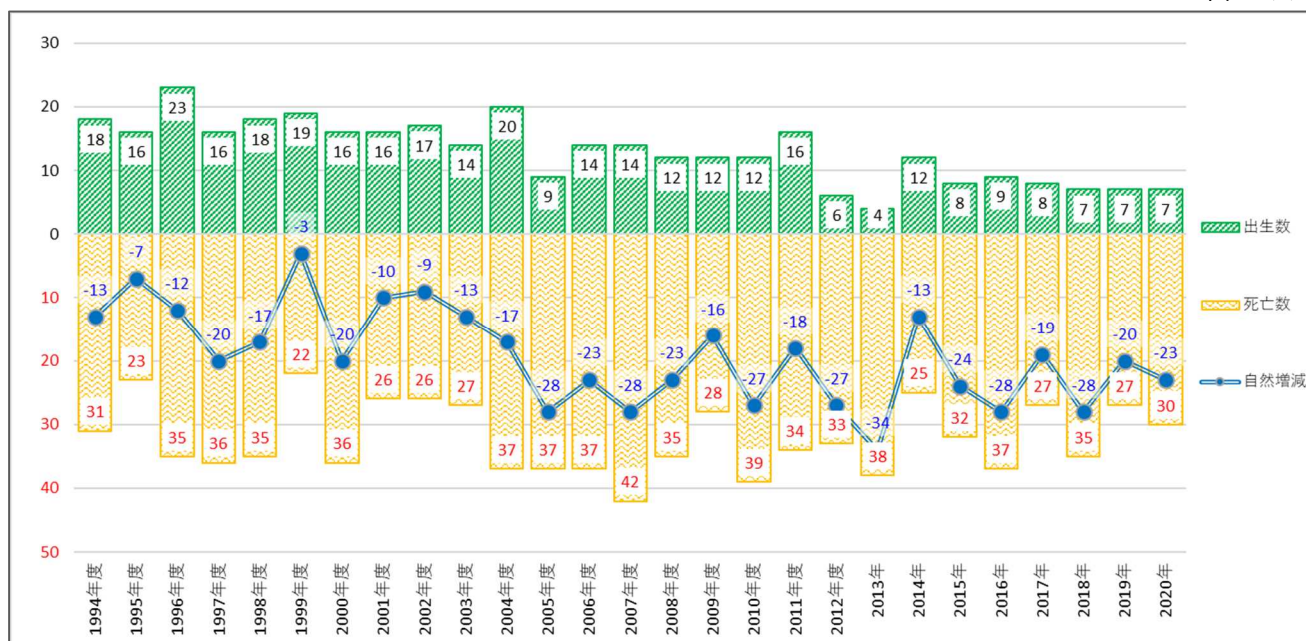
本町の1994年度以降の出生数をみると、1990年代後半は概ね15～20人で推移していたが、2010年代は概ね10人未満での推移となっており、やや減少する傾向を示している。

死亡数をみると、年ごとの上下動はあるものの、概ね20～40人で推移している。

自然増減（出生数マイナス死亡数）をみると、死亡数が出生数を上回る自然減で推移してきており、出生数の減少に伴い、自然減の度合いがわずかに拡大している。

図表4 出生数、死亡数、自然増減の推移

単位：人



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

※ 2012年度以前は各年4月1日～翌年3月31日の実績値で、2013年以降は各年1月1日～12月31日の実績値のため、2012年度と2013年の実績値は、一部重複する。

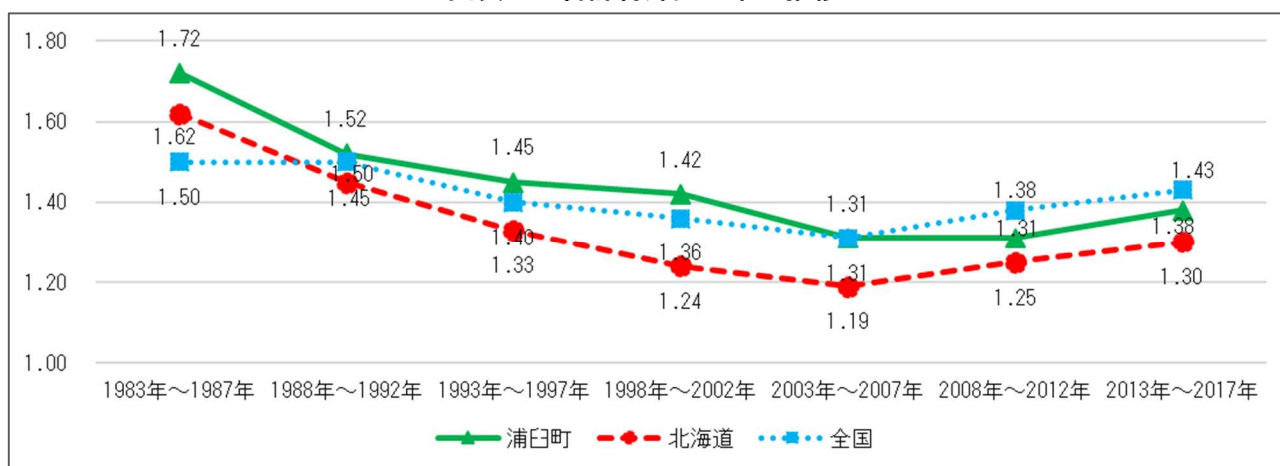
(2) 合計特殊出生率の推移

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した合計特殊出生率は、1人の女性が一生に生む子どもの人数の指標とされており、現在の人口を維持できる合計特殊出生率の目安(人口置換水準)は、2017年の日本では2.06となっている。

本町の合計特殊出生率をみると、1983年～1987年の1.72から徐々に下降し、2013年～2017年には1.38となっている。2008年～2012年には、全国よりも低い値となっており、前述の人口置換水準からも大きくかい離している。

また、出生率を算出する際に分母となる「15～49歳女性人口」が大幅に減少しており、出生率の上昇が、出生数の増加に容易には結びつかない可能性が考えられる。

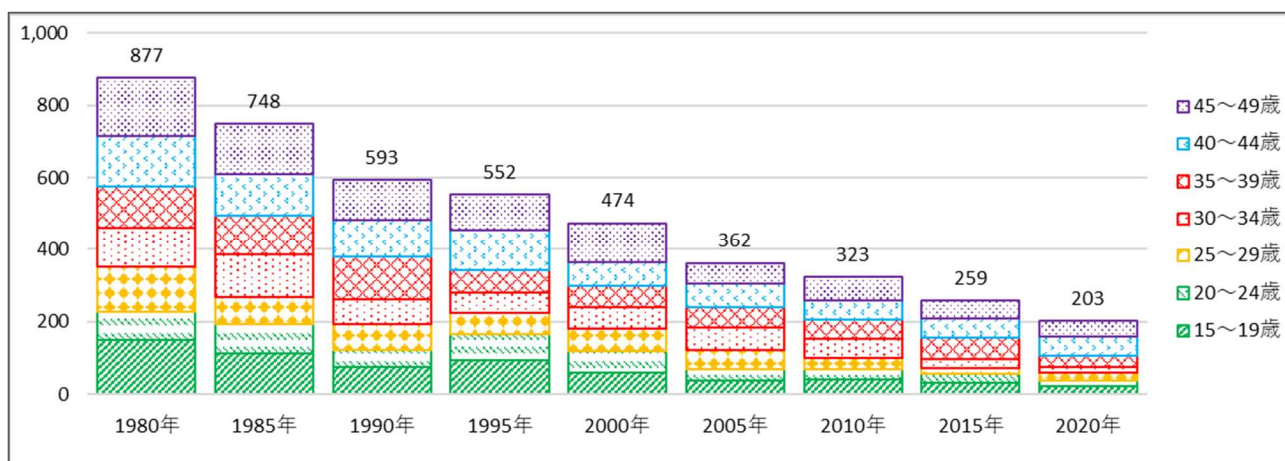
図表5 合計特殊出生率の推移



資料：人口動態保健所・市区町村別統計

図表6 15～49歳女性人口の推移

単位：人



資料：国勢調査

3. 人口の社会増減

(1) 社会増減（転入・転出）の推移

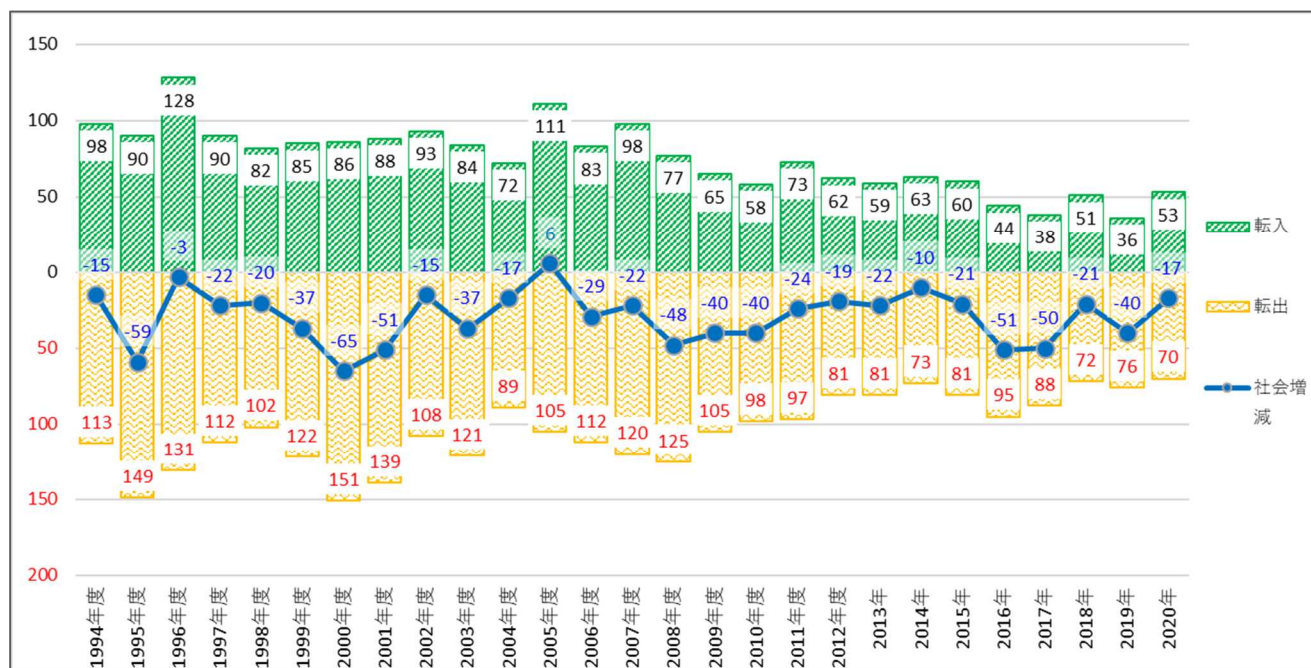
本町の1994年度以降の転入数をみると、2000年代前半までは概ね80～100人で推移していたが、2010年代は概ね40～60人での推移となっており、やや減少する傾向を示している。

転出数をみると、2000年代までは概ね100～150人で推移していたが、2010年代は100人未満での推移となっており、転入数と同様に減少する傾向を示している。

社会増減（転入数マイナス転出数）は、転入数と転出数の両方に減少傾向がみられる中、概ね15～50人程度の社会減で推移している。

図表7 転入数、転出数、社会増減の推移

単位：人



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

※ 2012年度以前は各年4月1日～翌年3月31日の実績値で、2013年以降は各年1月1日～12月31日の実績値のため、2012年度と2013年の実績値は、一部重複する。

(2) 男女別・5歳階級別人口移動の長期的動向

国勢調査の結果を用いて1980年以降の純移動数を推計し、男女別・5歳階級別の長期的動向をみると、男女ともに「10～14歳→15～19歳」と「15～19歳→20～24歳」で大幅な転出超過となっている。男女ともに、どちらの年代においても、近年は転出超過の度合いが縮小してきている。

図表8 男女別・5歳階級別人口移動の推移

単位：人



資料：国勢調査及び都道府県別生命表に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

※ 純移動数は、国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推定した値。例えば、「2010年→2015年」の「0～4歳→5～9歳」の純移動数は、下記のように推定される。

$$\text{「2010年→2015年」の「0～4歳→5～9歳」の純移動数} \\ = \text{① 2015年の5～9歳人口} - \text{② (2010年の0～4歳人口} \times \text{「2010年→2015年」の「0～4歳→5～9歳」の生残率)}$$

生残率は厚生労働省の都道府県別生命表より求めている。②は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口①から②を差し引くことによって純移動数が推定される。

第3章 将来人口推計

1. 将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」準拠推計のデータを用いて、将来人口推計を行った。また、自然増減・社会増減の影響度を計るため、加えて2つの異なる仮定に基づいた推計（シミュレーション1・2）を行っている。

推計年次については、元のデータである社人研推計では、2015年を基準年としたうえで、5年ごとに2045年までの推計となっているが、パターン1（社人研推計準拠）、シミュレーション1、シミュレーション2については、2045年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示している。

図表9 推計パターン・シミュレーションの概要

推計パターン・シミュレーション	概要
パターン1 (社人研推計準拠)	<ul style="list-style-type: none"> ●主に2010年から2015年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。 ●移動率は、足元の傾向が続くと仮定。 <p>【出生に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、2015年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市区町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして2020年以降、市区町村ごとに仮定。 <p>【移動（転入・転出）に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、2010～2015年の国勢調査（実績）等に基づいて算出された移動率が、2045年以降継続すると仮定。
シミュレーション1	<p>【出生に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パターン1において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定。 <p>【移動（転入・転出）に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パターン1と同じ。
シミュレーション2	<p>【出生に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パターン1において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定。 <p>【移動（転入・転出）に関する仮定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パターン1において、移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。

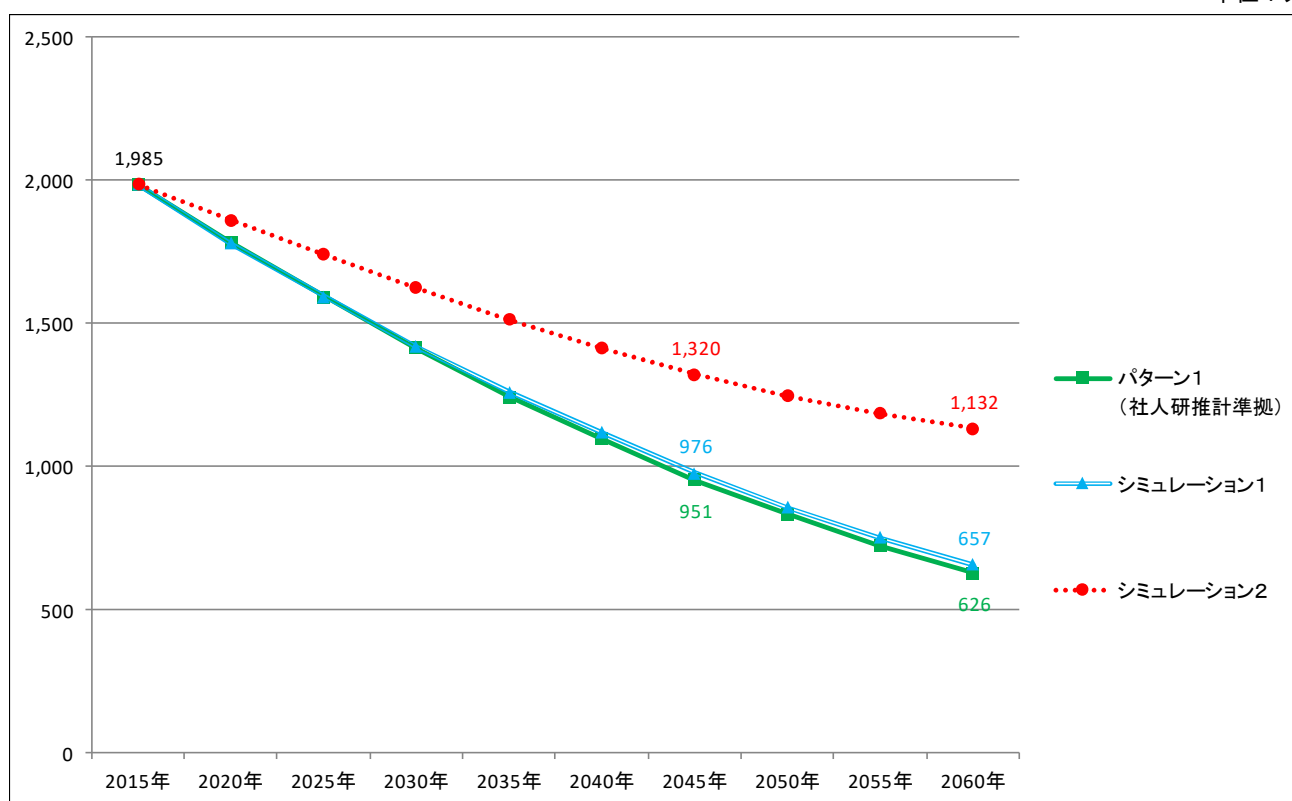
(1) 総人口の将来人口推計

基準となるパターン1（社人研推計準拠）の推計によると、2045年の総人口は951人となり、2060年には626人まで減少するという結果が出ている。

一方で、合計特殊出生率が上昇するシミュレーション1によると、2045年は976人、2060年は657人となり、さらに、合計特殊出生率が上昇し、かつ移動がゼロで推移するシミュレーション2の推計によると、2045年は1,320人、2060年は1,132人となって、それぞれパターン1と比べて人口減少の進行が緩やかになる結果となっている。

図表 10 総人口の将来人口推計

単位：人



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	1,985	1,784	1,593	1,412	1,245	1,095	951	831	722	626
シミュレーション1	1,985	1,780	1,593	1,420	1,259	1,117	976	858	751	657
シミュレーション2	1,985	1,862	1,740	1,623	1,513	1,413	1,320	1,247	1,184	1,132

資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成

(2) 年齢3区分別人口の変化

2015年から2045年にかけての人口の変化をみると、パターン1では52.1%減少しているが、シミュレーション1のように合計特殊出生率が上昇した場合は50.8%の減少となり、さらにシミュレーション2のように出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡となった場合は33.5%の減少となって、約20%の改善がみられることになる。

年齢3区分別にみると、年少人口は、パターン1では61.4%の減少となるのに対して、シミュレーション1では51.8%の減少となって、約10%の改善がみられる。さらに、シミュレーション2では11.4%の減少と大幅に改善することに加え、このうち「0～4歳人口」については、0.8%の増加に転じることとなる。

生産年齢人口は、パターン1の62.4%の減少に対して、シミュレーション1では61.8%の減少となって大きくは変わらないが、シミュレーション2では41.2%の減少となり、20%以上の改善がみられる。

老年人口は、パターン1とシミュレーション1では36.0%の減少になるのに対して、シミュレーション2では28.9%の減少となる。

また、「15～49歳女性人口」についてみると、パターン1とシミュレーション1の間にそれほど大きな差はみられないが、シミュレーション2では約35%の改善がみられる。

図表 11 年齢3区分別人口の変化（推計）

単位：人

		総人口	年少人口	うち	生産年齢人口	老年人口	15～49歳女性人口
				0～4歳人口			
2015年	現状値	1,985	197	59	1,019	769	315
2045年	パターン1	951	76	22	383	492	90
	シミュレーション1	976	95	28	389	492	94
	シミュレーション2	1,320	174	59	599	547	202

		総人口	年少人口	うち	生産年齢人口	老年人口	15～49歳女性人口
				0～4歳人口			
2015年 →2045年 増減率	パターン1	-52.1%	- 61.4%	-63.0%	-62.4%	-36.0%	-71.3%
	シミュレーション1	-50.8%	- 51.8%	-53.3%	-61.8%	-36.0%	-70.3%
	シミュレーション2	-33.5%	- 11.4%	0.8%	-41.2%	-28.9%	-35.9%

資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成

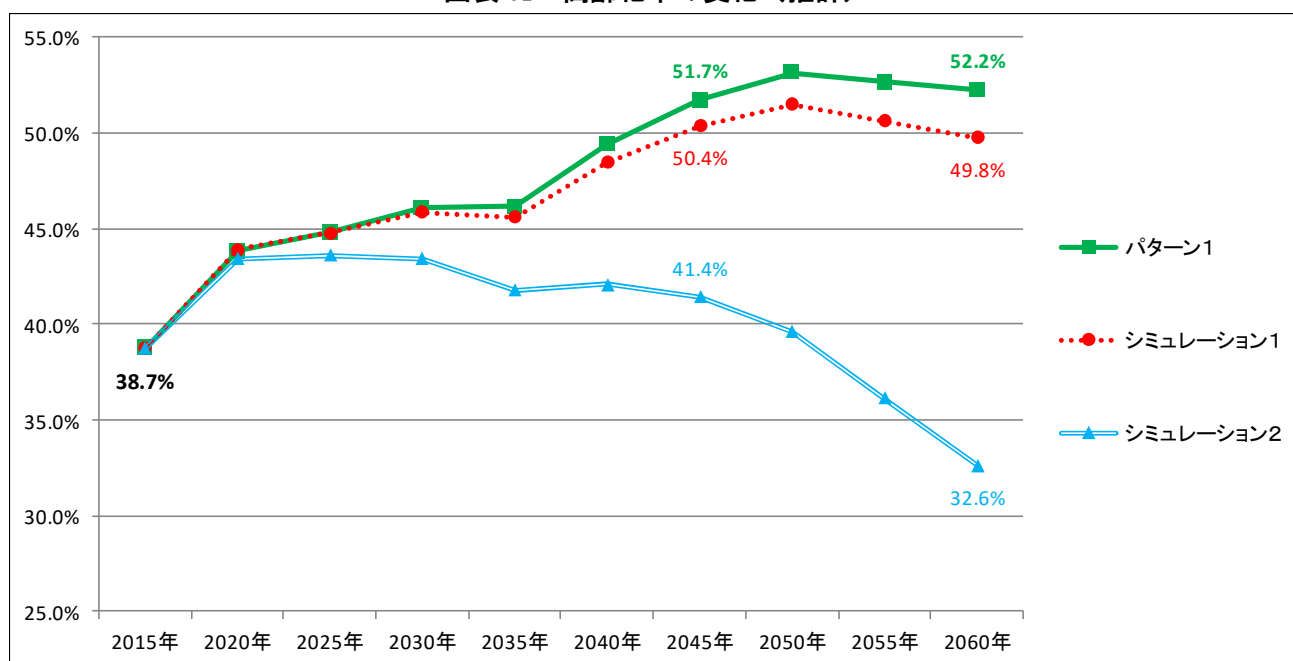
(3) 高齢化率の変化

パターン1とシミュレーション1・2について、2060年までの高齢化率の変化をみると、パターン1では、2050年の53.1%まで上昇を続けたのちに下降に転じ、2060年には52.2%になる。

一方、シミュレーション1では、2030年までに合計特殊出生率が2.1まで上昇するという仮定により、人口構造の高齢化抑制の効果が2030年頃から現れ始め、2050年に51.5%に達したのちに下降に転じ、2060年には49.8%になる。

また、シミュレーション2では、2030年までに合計特殊出生率が2.1まで上昇し、かつ人口移動が均衡するという仮定により、2025年に43.6%に達したのちに下降に転じ、2060年には32.6%になる。

図表 12 高齢化率の変化（推計）



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	38.7%	43.8%	44.8%	46.1%	46.2%	49.4%	51.7%	53.1%	52.7%	52.2%
シミュレーション1	38.7%	43.9%	44.8%	45.8%	45.6%	48.5%	50.4%	51.5%	50.6%	49.8%
シミュレーション2	38.7%	43.4%	43.6%	43.4%	41.8%	42.1%	41.4%	39.6%	36.1%	32.6%

資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成

2. 人口減少段階の分析

人口減少は、大きく分けて次の3つの段階を経て進行するとされている。

第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）

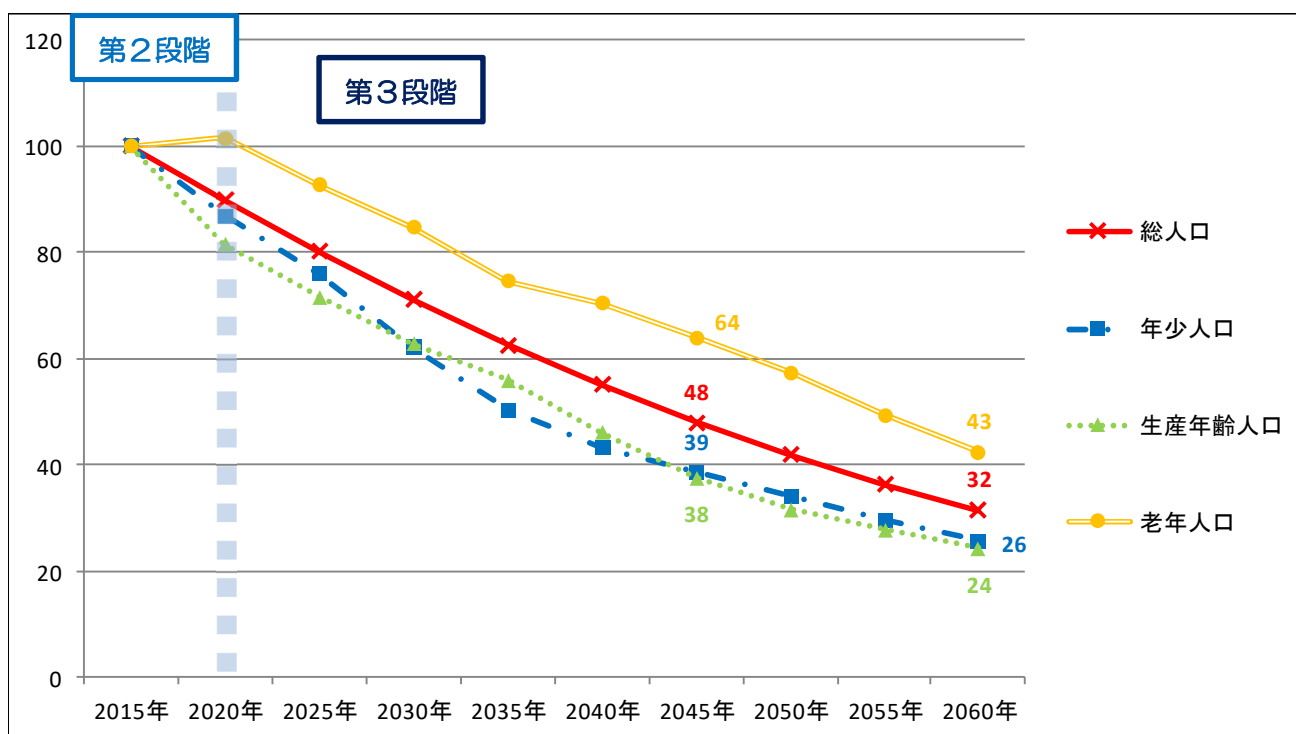
第2段階：老年人口の維持・微減

第3段階：老年人口の減少

全国的には、2040年以降「第2段階」に突入すると考えられている。

パターン1の推計について、2015年の総人口と年齢3区分別人口を100として、5年ごとのそれぞれの値を指数化し、その推移から人口減少段階を分析すると、本町は2020年以降、「第3段階」に突入すると考えられる。

図表 13 人口減少の段階（推計）



単位：人

	2015年	2045年	2015年を100とした 場合の2045年の指数	人口減少段階
総人口	1,985	951	48	3
年少人口	197	76	39	
生産年齢人口	1,019	383	38	
老年人口	769	492	64	

資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成

3. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されることから、推計を行ったパターン同士を比較することで、将来人口に及ぼす出生（自然増減）と移動（社会増減）の影響度を分析する。

シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているため、シミュレーション1による2045年の総人口をパターン1による2045年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に30年後の人口がどの程度増加したのようになるかを表し、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味する。

また、シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているため、シミュレーション2による2045年の総人口をシミュレーション1による2045年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡となったとした場合に30年後の人口がどの程度増加したのようになるかを表し、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味する。

パターン1とシミュレーション1の比較、シミュレーション1とシミュレーション2の比較により、本町の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析すると、自然増減の影響度が「2（102.6%）」、社会増減の影響度が「5（135.2%）」となっている。

図表 14 自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	<p>(シミュレーション1の2045年の総人口/パターン1の2045年の総人口)の数値に応じて、影響度を以下の5段階に整理。 「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、 「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加</p> <p style="text-align: center;">976人(シミュレーション1) / 951人(パターン1) = <u>102.6%</u></p>	2
社会増減の影響度	<p>(シミュレーション2の2045年の総人口/シミュレーション1の2045年の総人口)の数値に応じて、影響度を以下の5段階に整理。 「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、 「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加</p> <p style="text-align: center;">1,320人(シミュレーション2) / 976人(シミュレーション1) = <u>135.2%</u></p>	5

資料：『地域人口減少白書 2014-2018 全国1800市区町村 地域戦略策定の基礎データ』

(一般社団法人 北海道総合研究調査会、2014年、生産性出版)

2045年の総人口は、まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成

(参考図表) 道内市町村における自然増減・社会増減の影響度(2045年)

		自然増減の影響度					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度	1		東神楽町、二セコ町	帯広市、千歳市、幕別町、札幌市手稲区	東川町、恵庭市、札幌市、札幌市厚別区、札幌市東区、札幌市白石区、札幌市西区	札幌市豊平区、札幌市中央区、札幌市北区	16 (8.5%)
	2		更別村、清水町	伊達市、七飯町、苫小牧市、音更町、旭川市	札幌市南区、北広島市、鷹栖町、江別市、札幌市清田区	仁木町	13 (6.9%)
	3	大樹町	中札内村、豊浦町、厚真町、鹿追町、鶴居村、士幌町、中標津町、 <u>月形町</u> 、新冠町、泊村	<u>長沼町</u> 、西興部村、当麻町、上士幌町、美瑛町、芽室町、北見市、登別市、石狩市、 <u>滝川市</u>	函館市、釧路市		23 (12.2%)
	4		斜里町、小清水町、新得町、壮瞥町、遠軽町	富良野市、 <u>深川市</u> 、黒松内町、北斗市、室蘭市、 <u>奈井江町</u> 、網走市、安平町、 <u>新十津川町</u> 、 <u>岩見沢市</u> 、比布町、喜茂別町	鹿部町、小樽市、豊頃町		20 (10.6%)
	5	倶知安町、清里町、奥尻町	<u>浦臼町</u> 、滝上町、和寒町、日高町、南富良野町、猿払村、上富良野町、津別町、赤井川村、平取町、訓子府町、幌延町、利尻富士町、天塩町、遠別町、雄武町、中頓別町、羽幌町、大空町、豊富町、増毛町、礼文町、利尻町、中川町、中富良野町、留萌市、神恵内村、陸別町、共和町、京極町、真狩村、蘭越町、今金町、厚沢部町、上ノ国町、八雲町、浦幌町、木古内町、知内町、本別町、足寄町、積丹町、浜中町、標茶町、稚内市、 <u>沼田町</u> 、 <u>様似町</u> 、えりも町、 <u>妹背牛町</u> 、 <u>標津町</u> 、 <u>弟子屈町</u> 、 <u>新ひだか町</u> 、 <u>別海町</u>	むかわ町、湧別町、白糠町、羅臼町、浦河町、白老町、池田町、厚岸町、広尾町、釧路町、興部町、 <u>夕張市</u> 、長万部町、江差町、乙部町、せたな町、島牧村、寿都町、留寿都村、岩内町、古平町、森町、福島町、松前町、 <u>芦別市</u> 、 <u>赤平市</u> 、 <u>紋別市</u> 、 <u>士別市</u> 、 <u>名寄市</u> 、 <u>三笠市</u> 、 <u>根室市</u> 、 <u>歌志内市</u> 、 <u>新篠津村</u> 、 <u>余市町</u> 、 <u>南幌町</u> 、 <u>上砂川町</u> 、 <u>佐呂間町</u> 、幌加内町、 <u>苫前町</u> 、 <u>初山別村</u> 、 <u>浜頓別町</u> 、 <u>枝幸町</u> 、 <u>美幌町</u> 、 <u>置戸町</u> 、 <u>美深町</u> 、 <u>下川町</u> 、 <u>愛別町</u> 、 <u>剣淵町</u> 、 <u>由仁町</u> 、 <u>上川町</u> 、 <u>栗山町</u> 、 <u>秩父別町</u> 、 <u>雨竜町</u> 、 <u>北竜町</u>	<u>美瑛市</u> 、洞爺湖町、小平町、 <u>砂川市</u> 、 <u>占冠村</u>	当別町、音威子府村	117 (61.9%)
	総計	4 (2.1%)	72 (38.1%)	85 (45.0%)	22 (11.6%)	6 (3.2%)	189 (100%)

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

第4章 人口の将来展望

1. 現状と課題の整理

(1) 人口の状況

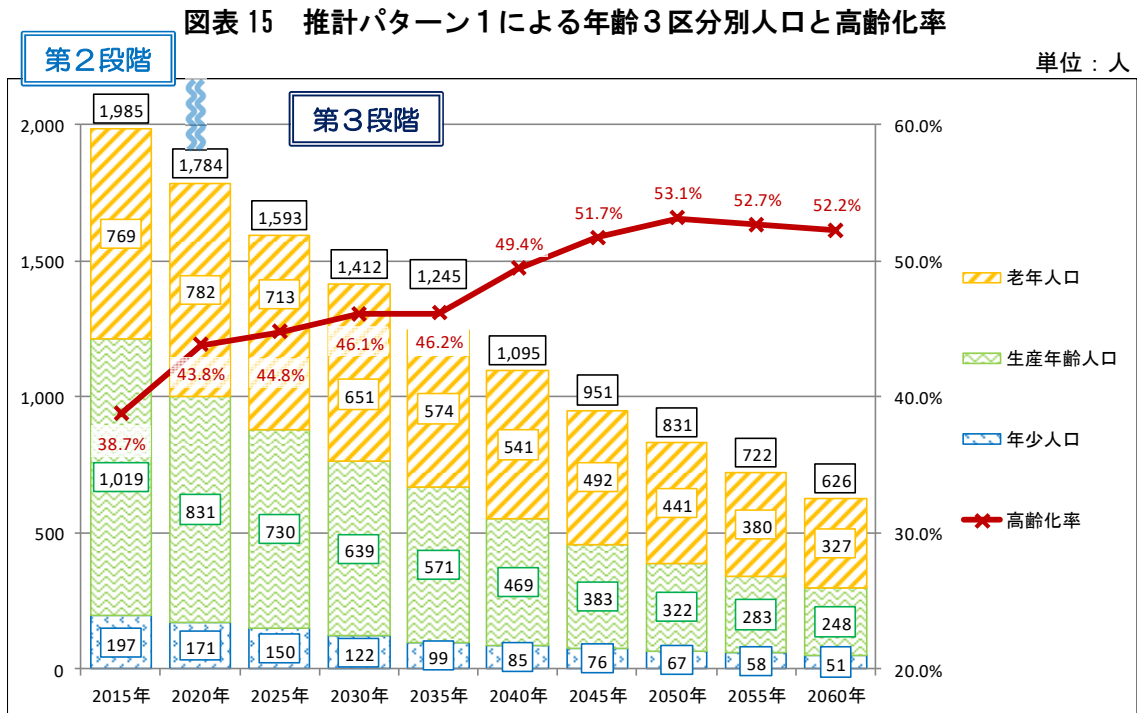
本町の総人口は、長期にわたり減少を続けている。年齢構成をみると、年少人口と生産年齢人口が減少する一方で、増加し続けていた老年人口が2005年以降減少に転じ、2015年の高齢化率は38.7%に達している。

自然増減については、近年は出生数の減少がみられ、自然減が進行している。合計特殊出生率は、国よりも低く、人口置換水準から乖離しており、また、15～49歳女性の人口が減少していることもあって、出生数の増加に結びついていない。

社会増減については、転入数、転出数ともにやや減少傾向にある中で、転出数が転入数を上回っており、概ね社会減で推移している。年齢別にみると、男女ともに10代後半から20代前半が大幅な転出超過となっており、就職や進学が想定される世代の人口が流出している。

(2) 将来人口推計

社人研推計準拠の推計（パターン1）によると、2060年には総人口が626人まで減少するという推計結果となっている。年少人口と生産年齢人口が減少だけでなく、老年人口も減少し、2020年頃には人口減少段階の「第3段階」に突入すると推測される。



資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成

※ 推計値は小数点以下第一位を四捨五入した値のため、年齢3区分別人口の合計と総人口は、必ずしも一致しない。

2. 目指すべき将来の方向

本町の現状と課題を踏まえ、今後の人口減少問題に対応していくためには、2つの方向性が考えられる。1つは、出生率を向上させることによって人口減少に歯止めをかけ、将来的にバランスのとれた人口構造を目指すことで、もう1つは、転出の抑制と転入の増加によって人口規模の確保とその安定を図ることである。この2つの対応を同時並行的かつ相乗的に進めていく一方で、人口減少対策の効果が浸透するまでは避けることのできない高齢化・人口減少社会を前提とした、効率的かつ効果的な社会基盤を構築していくという視点を持つことも必要となる。

人口減少問題は、地域経済や地域社会に影響を及ぼす極めて深刻な問題であることから、その克服に向け、すべての住民が、共通の認識のもとに一体となって対策に取り組むことを目指す。

3. 人口の将来展望

社人研推計準拠の推計（パターン1）によると、2060年には総人口が626人まで減少するとされているが、これに対して、「目指すべき将来の方向」に沿って適切に対策を進めることを前提に、次の仮定のもと、本町の将来人口を推計する。

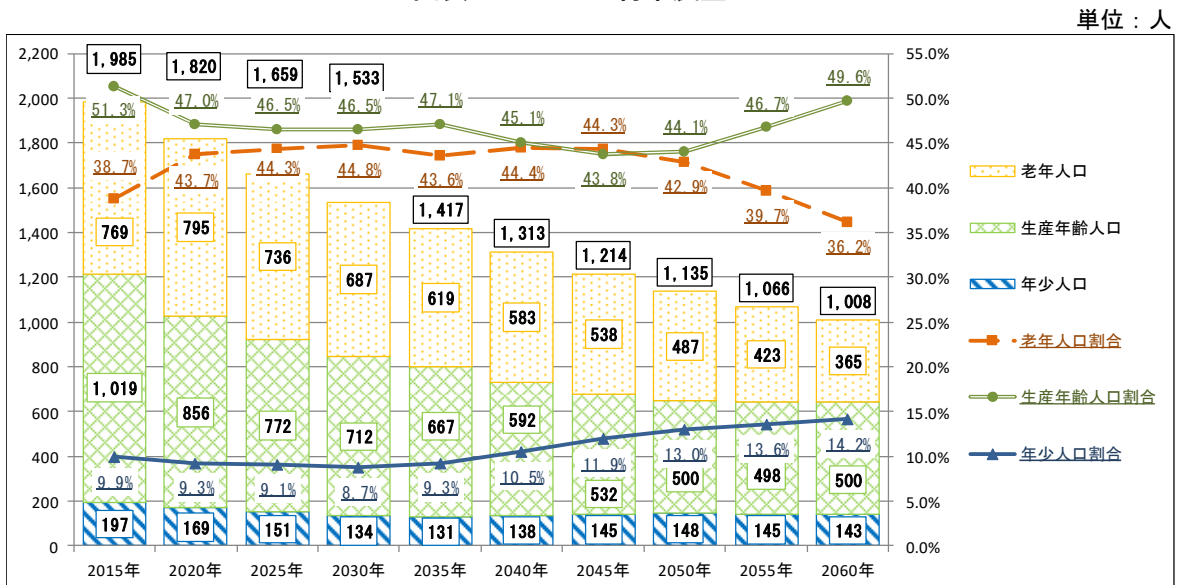
【自然増減に関する仮定】

合計特殊出生率が2020年に1.54、2030年に1.81、2040年に2.07まで上昇し、それ以降2.07で推移すると仮定する。

【社会増減に関する仮定】

社人研推計準拠のパターン1における純移動率が2020年までに0.5倍、2025年までに0倍となり、それ以降0（転入数＝転出数）で推移すると仮定する。

図表 16 人口の将来展望



資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成

※ 推計値は小数点以下第一位を四捨五入した値のため、年齢3区分別人口の合計と総人口は、必ずしも一致しない。また、年齢3区分別人口の割合は小数点以下第二位を四捨五入した値のため、合計が100%にならない場合がある。

人口の将来展望を年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）は、徐々に減少のペースが緩やかになり、2030年以降は130～150人程度を維持する。構成割合は、2030年以降上昇に転じ、2060年には14.2%となる。

生産年齢人口（15～64歳）は、年少人口より遅れて合計特殊出生率の上昇の効果が現れるために減少を続けるが、徐々にそのペースが緩やかになり、2050年以降は500人程度で推移する。構成割合は、2045年を境に上昇に転じ、2060年には49.6%となる。

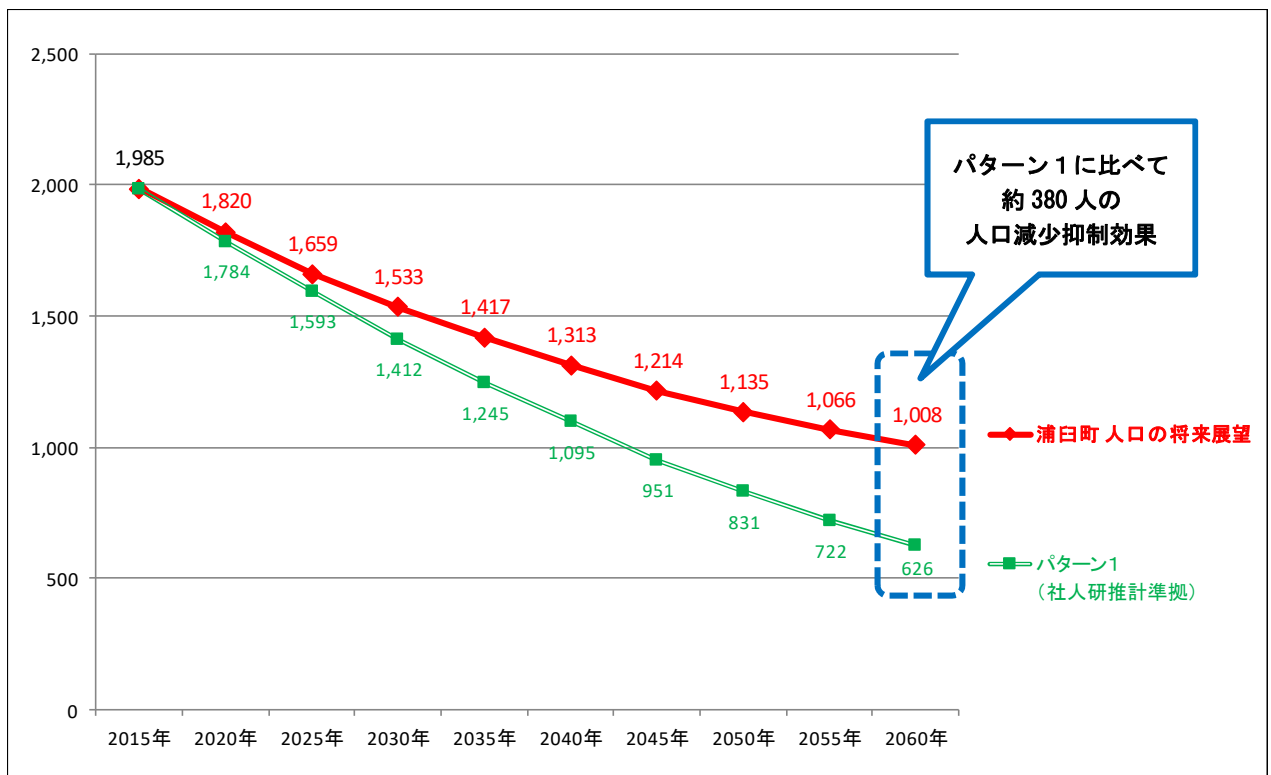
老年人口（65歳以上）は、2020年以降減少を続けて、2060年に365人となる。構成割合は、2045年以降に下降し、2060年には36.2%となる。

このように自然動態と社会動態を改善させることにより、
2060年の浦臼町の人口 1,000人
 を展望する。

これにより、社人研推計準拠のパターン1に比べて、約380人の人口減少を抑制する効果が見込まれることになる。

図表 17 人口の将来展望（パターン1との比較）

単位：人



資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成